

「東大阪市中小企業振興条例にかかる 中小企業の振興に関する施策(案)」

(注意)以下の事業は、平成30年度当初予算の成立を条件とするもので、現時点で実施が確約されたものではありません。

平成30年3月
経済部

東大阪市第2次総合計画後期基本計画

部門別計画 第4部 活力ある産業社会を切り拓くまちづくり

第21節 モノづくりが元気なまち

- 4-21-1 モノづくり企業の高付加価値化を支援します
- 4-21-2 「モノづくりのまち東大阪」を次の世代に引き継ぎます
- 4-21-3 モノづくり企業の販路開拓を応援します
- 4-21-4 地域経済の連携、交流に取り組みます

第22節 買い物しやすいまち

- 4-22-1 特色ある商業集積地域づくりを支援します
- 4-22-2 「元気な店舗グループ」の活動を支援します
- 4-22-3 地域資源の活用で集客力を強化します
- 4-22-4 安心して快適に買い物ができる環境づくりを進めます

第23節 農業と農地空間を大切にすまち

- 4-23-1 安全で新鮮な農産物を消費者に届けます
- 4-23-2 東大阪市の特産物を地域ブランドとして発信します
- 4-23-3 農業と農地空間の担い手を育てます
- 4-23-4 農地空間の持つ価値や機能を生かします
- 4-23-5 有害鳥獣被害への対策を進めます

第24節 産業活動にとって魅力のあるまち

- 4-24-1 居住環境と工場の操業環境の共生を進めます
- 4-24-2 金融面から産業活動を支援します
- 4-24-3 経済施策情報を分かりやすく発信します
- 4-24-4 クリエイション・コア東大阪を有効に活用します

第25節 雇用が安定し、働きやすいまち

- 4-25-1 働きがいのある労働環境づくりを支援します
- 4-25-2 安心して働ける労働環境づくりを支援します
- 4-25-3 若者の就業を応援します
- 4-25-4 就職に困っている人の雇用を促します
- 4-25-5 高齢者の生きがい就労を応援します

第2部 市民文化を育むまちづくり

第8節 多くの国・地域や二つの交流が育まれるまち

- 2-8-5 東大阪市の魅力をつくり、発掘し、発信します

東大阪市中小企業振興条例

第9条 中小企業の振興に関する施策

- 1 中小企業者の産業集積の活性化及びネットワークを強化させるための施策
- 2 中小企業者の操業環境の確保及び市民の住環境との調和を推進するための施策
- 3 中小企業者の販路拡大のための施策
- 4 中小企業者の経営資源を強化するための施策
- 5 中小企業者の人材の育成・事業承継に関する施策
- 6 中小企業者の資金調達の円滑化を促進させるための施策
- 7 中小企業者の創造的な事業活動の促進のための施策
- 8 中小企業者のグローバル化のための施策
- 9 中小企業者の労働環境を整備するための施策
- 10 中小企業者の魅力等の情報発信を行うための施策
- 11 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める施策

平成30年度中小企業の振興に関する施策一覧

所管課	事業名	掲載頁	No.
1 中小企業者の産業集積の活性化及びネットワークを強化させるための施策			
モノづくり支援室	モノづくり支援補助事業	4	3
モノづくり支援室	都市ブランド形成推進事業	4	5
モノづくり支援室	東大阪ブランド推進事業	4	7
モノづくり支援室	医工連携プロジェクト創出事業	4	9
モノづくり支援室	産業技術支援センター整備事業	5	14
モノづくり支援室	異業種交流促進事業	5	17
モノづくり支援室	高付加価値新製品開発支援事業	5	18
モノづくり支援室	商工会議所補助金・委託料(事業承継総合支援事業)	5	19
モノづくり支援室	商工会議所補助金・委託料(若手経営者ネットワーク化促進事業)	6	20
商業課	地域密着型支援事業	6	21
商業課	空き店舗活用促進事業	6	23
商業課	商業振興コーディネート事業	6	24
商業課	個店経営者育成セミナー事業	6	25
商業課	商店街環境整備維持管理事業補助金	6	26
商業課	共同施設設置助成事業	6	27
商業課	商業振興事業補助金	6	28
2 中小企業者の操業環境の確保及び市民の住環境との調和を推進するための施策			
モノづくり支援室	住工共生のまちづくり事業	4	1
商業課	空き店舗活用促進事業	6	23
商業課	商店街環境整備維持管理事業補助金	6	26
商業課	共同施設設置助成事業	6	27
農政課	農業啓発推進事業	7	35
農政課	有害鳥獣駆除対策事業	7	36
農政課	ファーム花いっぱい咲かそう運動事業	7	37
農政課	都市農業活性化農地活用事業	7	39
3 中小企業者の販路拡大のための施策			
モノづくり支援室	モノづくりワンストップ推進事業	4	2
モノづくり支援室	モノづくり支援補助事業	4	3
モノづくり支援室	東大阪産業フェア開催経費	4	4
モノづくり支援室	都市ブランド形成推進事業	4	5
モノづくり支援室	技術交流プラザ事業	4	6
モノづくり支援室	東大阪ブランド推進事業	4	7

所管課	事業名	掲載頁	No.
3 中小企業者の販路拡大のための施策(続き)			
モノづくり支援室	東大阪デザインプロジェクト事業	5	10
モノづくり支援室	モノづくりのまち東大阪技術力アピール事業	5	12
モノづくり支援室	産業振興PR経費	5	15
商業課	観光振興事業	6	22
農政課	農業啓発推進事業	7	35
農政課	都市農業活性化農地活用事業	7	39
4 中小企業者の経営資源を強化するための施策			
モノづくり支援室	モノづくりワンストップ推進事業	4	2
モノづくり支援室	産業技術支援センター整備事業	5	14
モノづくり支援室	高付加価値新製品開発支援事業	5	18
モノづくり支援室	商工会議所補助金・委託料(事業承継総合支援事業)	5	19
モノづくり支援室	商工会議所補助金・委託料(若手経営者ネットワーク化促進事業)	6	20
商業課	空き店舗活用促進事業	6	23
商業課	商業振興コーディネート事業	6	24
商業課	個店経営者育成セミナー事業	6	25
商業課	商店街環境整備維持管理事業補助金	6	26
商業課	共同施設設置助成事業	6	27
商業課	商業振興事業補助金	6	28
農政課	農業啓発推進事業	7	35
農政課	都市農業活性化農地活用事業	7	39
経済総務課	中小企業振興会議経費	8	43

平成30年度中小企業の振興に関する施策一覧

所管課	事業名	掲載頁	No.
5 中小企業者の人材の育成・事業承継に関する施策			
モノづくり支援室	モノづくり教育支援事業	4	8
モノづくり支援室	ビジネスセミナー開催経費	5	11
モノづくり支援室	東大阪市少年少女発明クラブ補助金	5	13
モノづくり支援室	モノづくり開発研究会支援事業	5	16
モノづくり支援室	商工会議所補助金・委託料(事業承継総合支援事業)	5	19
商業課	個店経営者育成セミナー事業	6	25
労働雇用政策室	就活応援窓口経費	7	34
農政課	農業啓発推進事業	7	35
農政課	農産物展示品評会経費	7	38
農政課	優良農家優良団体表彰事業	8	40
農政課	農産物展示品評会経費	8	34
6 中小企業者の資金調達の円滑化を促進させるための施策			
経済総務課	中小企業融資事業	8	41
7 中小企業者の創造的な事業活動の促進のための施策			
モノづくり支援室	モノづくりワンストップ推進事業	4	2
モノづくり支援室	モノづくり支援補助事業	4	3
モノづくり支援室	東大阪ブランド推進事業	4	7
モノづくり支援室	医工連携プロジェクト創出事業	4	9
モノづくり支援室	東大阪デザインプロジェクト事業	5	10
モノづくり支援室	高付加価値新製品開発支援事業	5	18
商業課	地域密着型支援事業	6	21
商業課	観光振興事業	6	22
商業課	空き店舗活用促進事業	6	23
商業課	商業振興コーディネート事業	6	24
商業課	個店経営者育成セミナー事業	6	25
農政課	農産物展示品評会経費	7	38
農政課	優良農家優良団体表彰事業	8	40
経済総務課	中小企業振興会議経費	8	43
経済総務課	東大阪市企業表彰事業	8	44

所管課	事業名	掲載頁	No.
8 中小企業者のグローバル化のための施策			
モノづくり支援室	モノづくりワンストップ推進事業	4	2
モノづくり支援室	モノづくり支援補助事業	4	3
モノづくり支援室	都市ブランド形成推進事業	4	5
モノづくり支援室	東大阪デザインプロジェクト事業	5	10
モノづくり支援室	モノづくりのまち東大阪技術力アピール事業	5	12
モノづくり支援室	高付加価値新製品開発支援事業	5	18
9 中小企業者の労働環境を整備するための施策			
労働雇用政策室	ワークサポート事業	6	29
労働雇用政策室	若者自立支援援助事業	7	30
労働雇用政策室	モノづくり若年者等就業支援事業	7	31
労働雇用政策室	若年者等トライアル雇用事業	7	32
労働雇用政策室	障害者雇用促進事業	7	33
労働雇用政策室	就活応援窓口経費	7	34
10 中小企業者の魅力等の情報発信を行うための施策			
モノづくり支援室	東大阪産業フェア開催経費	4	4
モノづくり支援室	都市ブランド形成推進事業	4	5
モノづくり支援室	技術交流プラザ事業	4	6
モノづくり支援室	東大阪ブランド推進事業	4	7
モノづくり支援室	モノづくり教育支援事業	4	8
モノづくり支援室	モノづくりのまち東大阪技術力アピール事業	5	12
モノづくり支援室	産業振興PR経費	5	15
商業課	地域密着型支援事業	6	21
商業課	観光振興事業	6	22
商業課	商業振興コーディネート事業	6	24
商業課	商業振興事業補助金	6	28
農政課	ファーム花いっぱい咲かそう運動事業	7	37
農政課	農産物展示品評会経費	7	38
農政課	優良農家優良団体表彰事業	8	40
経済総務課	中小企業情報提供事業	8	42
11 市長が必要と認める施策			
商業課	共同施設設置助成事業	7	22

平成30年度中小企業の振興に関する施策について

1 住工共生のまちづくり事業
(モノづくり支援室)

【事業内容】
本市の重要な存在基盤であるモノづくり企業の操業上の環境づくりを積極的に推進しつつ、良好な住環境を保全・創出することで、活力あふれる経済活動と快適な生活環境が両立したまちを実現していくことを目的に、各種施策を実施するもの。

H30予算要求額	134,526千円
総合計画	4-24-1
実施計画	○
振興施策	2
市政マニフェスト	○

2 モノづくりワンストップ推進事業
(モノづくり支援室)

【事業内容】
技術系コーディネーターによる市内企業への発注案件などに関する対応と、民間企業でのネットワークやノウハウを活かした販路系コーディネーターによる市内企業の販路開拓支援を効率よく連携させ、技術・販路の両面からきめ細かい支援サービスを市内企業に提供する。また、企業訪問相談員を配置し、市の施策の広報などを実施する。

H30予算要求額	23,670千円
総合計画	4-24-3
実施計画	○
振興施策	3 4 7 8
市政マニフェスト	○

3 モノづくり支援補助事業
(モノづくり支援室)

【事業内容】
【クリエイションコア常設展示場出展支援事業】
市内の独自の優れた技術力を持つ企業がビジネスマッチングを生み出すために、オンリーワン、シェアナンバーワン等の製品・技術を表示することに対し出展支援する。
【創業促進インキュベーション支援事業】
本市の技術集積を活用して新製品・新技術の開発や新事業の創出を図ることなどを目的に、クリエイション・コア東大阪施設内「インキュベートルーム」に入居した中小企業者等に対して、入居にかかる賃借料の一部を助成。
【国内展示会出展支援事業】
国内展示会に出展する際の経費の一部を助成。
【産業財産権活用支援事業】
産業財産権の利活用等により製品や技術の高付加価値化を戦略的に進めるため、市内製造業が特許権取得にかかる出願審査請求を行う際に、助成金を交付する。
【高付加価値化促進事業】
市内中小企業者又は市内中小企業者2社以上が共同して行う、新たな産業技術の研究や新製品の開発に向けた取り組み等の活動に対して助成金を交付する。

H30予算要求額	21,243千円
総合計画	4-21-1 4-21-3 4-24-4
実施計画	○
振興施策	1 3 7 8
市政マニフェスト	○

4 東大阪産業フェア開催経費
(モノづくり支援室)

【事業内容】
平成31年度に開催されるラグビーワールドカップは国内外に向けて本市が「モノづくりのまち東大阪」であることをアピールする絶好の機会となる。このため、前年度の平成30年度に、市民を対象に、「モノづくりのまち」であることを印象付けるとともに、ラグビーワールドカップに向けた機運を盛り上げるために東大阪産業フェアを実施する。また、平成31年度に開催する産業フェアに向けて実行委員会を組成し、様々な団体等に参画などの働きかけを行う。

H30予算要求額	3,000千円
総合計画	4-21-3
実施計画	○
振興施策	3 10
市政マニフェスト	○

5 都市ブランド形成推進事業
(モノづくり支援室)

【事業内容】
前年度に実施したアンケート調査などのフォローアップを進めるとともに「モノづくりのまち東大阪」の将来像を展望した都市ブランディングのためにシンポジウムを開催するなど、ラグビーワールドカップ2019を絶好の機会と捉え、世界へ「Monozukuri City Higashiosaka」を内外に発信する事業を展開する。

H30予算要求額	1,050千円
総合計画	4-21-1 4-21-2
実施計画	○
振興施策	1 3 8 10
市政マニフェスト	○

6 技術交流プラザ事業
(モノづくり支援室)

【事業内容】
平成12年7月28日に開設以来、市内製造企業者の情報発信・販路開拓支援のひとつとして、市内製造業検索サイト「東大阪市技術交流プラザ」を運営。現在約1,200社の技術力や製品、設備などの企業情報が登録されており、内外から受発注先探しなどに活用されている。平成28年度にリニューアルを実施し、機能の強化による支援充実を図った。

H30予算要求額	8,922千円
総合計画	4-21-3 4-24-3
実施計画	○
振興施策	3 10
市政マニフェスト	○

7 東大阪ブランド推進事業
(モノづくり支援室)

【事業内容】
本市事業者が製造した優れた最終製品を市長が東大阪ブランドと認定することで、当該製品の価値を高めるとともに市内事業者の製品開発を促進する。また、認定製品を有する事業者が相互に連携して東大阪ブランドのCI活動を行う。

H30予算要求額	4,570千円
総合計画	4-21-3、4-21-4
実施計画	○
振興施策	1 3 7 10
市政マニフェスト	○

8 モノづくり教育支援事業
(モノづくり支援室)

【事業内容】
小学生にモノづくりへの興味や楽しさを感じてもらい、将来の東大阪を担う人材の育成を図るために、NPO法人東大阪地域活性化支援機構に業務を委託し、子ども向けのモノづくりのメニューを作成している市内企業の協力を得て、市内小学校へ人材派遣を行っている。

H30予算要求額	5,700千円
総合計画	4-21-2
実施計画	○
振興施策	5 10
市政マニフェスト	○

9 医工連携プロジェクト創出事業
(モノづくり支援室)

【事業内容】
(公財)東大阪市産業創造労働者支援機構にて、医療分野への参入に意欲的なモノづくり企業等から構成される研究会を組成し、医工連携に関する様々な情報提供などを進める一方、市内モノづくり企業から医療分野に向けた製品開発などの助成対象案件を公募し、医工連携事業化促進補助金を交付し、支援する。

H30予算要求額	11,842千円
総合計画	4-21-1
実施計画	○
振興施策	1 7
市政マニフェスト	○

平成30年度中小企業の振興に関する施策について

10 東大阪デザインプロジェクト事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

世界的な工業デザイナーを本市のデザインクリエイティブアドバイザーとして迎え、セミナーやデザインアドバイス会などを通じて広くデザインの重要性をPRするとともに、市内製品のデザインのレベルアップを図る。また、開発された製品や本市がデザイン面の取り組みを進めているまちであることなどをアピールするため展示会に出展していく。

H30予算要求額	2,400千円
総合計画	4-21-1
実施計画	○
振興施策	3 7 8
市政マニフェスト	

11 ビジネスセミナー開催経費

(モノづくり支援室)

【事業内容】

市内中小企業者の人材育成を積極的に推進し、新分野進出や業務改善、後継者育成等をはかるため、(公財)東大阪市産業創造勤労者支援機構がビジネスセミナー(営業・経営・法律・IT等のテーマ)を開催することを補助する。

H30予算要求額	1,500千円
総合計画	4-21-2 4-24-3
実施計画	
振興施策	5
市政マニフェスト	○

12 モノづくりのまち東大阪技術力アピール事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

海外向けに市内製造業の優れた技術や製品を紹介するPR媒体等を作成し、販路開拓等につなげるもの。

H30予算要求額	6,000千円
総合計画	4-21-3
実施計画	○
振興施策	3 8 10
市政マニフェスト	

13 東大阪市青少年少女発明クラブ補助金

(モノづくり支援室)

【事業内容】

(公社)発明協会の支援のもと次代を担う青少年を対象とし、創作の楽しさを体験し、比較的安価な使用料で利用に供することで、市内製造業の支援を行っている。なお、本事業については、(公財)JKAより補助を受けている。平成30年度の導入機器は、「蛍光X線分析装置」と「試料埋め込み機」を予定している。また、中間試験場壁面改修工事を行なう。

H30予算要求額	568千円
総合計画	4-21-2
実施計画	○
振興施策	5
市政マニフェスト	○

14 産業技術支援センター整備事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

市内製造業者が単独で設置することが難しい高度な測定機器、試験機器を設置し、比較的安価な使用料で利用に供することで、市内製造業の支援を行っている。なお、本事業については、(公財)JKAより補助を受けている。平成30年度の導入機器は、「蛍光X線分析装置」と「試料埋め込み機」を予定している。また、中間試験場壁面改修工事を行なう。

H30予算要求額	30,000千円
総合計画	4-21-1
実施計画	○
振興施策	1 4
市政マニフェスト	○

15 産業振興PR経費

(モノづくり支援室)

【事業内容】

この間、市内製造業者から「モノづくり親善大使」を任命し、講演などの際に「モノづくりのまち東大阪」を広くアピールいただいていた。このような取り組みに加え、平成29年度よりモンスターエンジン西森洋一氏を「モノづくり東大阪応援大使」に任命し、日々の芸能活動や本市のさまざまなイベント等の場面で、モノづくりの魅力や本市の取り組み、市内モノづくり企業の製品・技術力情報などを発信するもの。また、平成30年度は本市を対外的にアピールするための冊子を作成していく。

H30予算要求額	2,539千円
総合計画	4-21-3 4-24-3
実施計画	
振興施策	3 10
市政マニフェスト	

16 モノづくり開発研究会支援事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

市内企業の技術力高度化や研究開発促進を目的として2分科会「中堅人材育成(金属コース)」「中堅人材育成(高分子コース)」により研究会を開催している。それぞれのテーマに基づき機器利用による講習会及び外部講師を招いた座学講習会などを市立産業技術支援センターにおいて実施する「モノづくり開発研究会」の取り組みを支援する。

H30予算要求額	350千円
総合計画	4-21-2
実施計画	
振興施策	5
市政マニフェスト	

17 異業種交流促進事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

平成7年度に市内の異業種交流グループ間の情報交換や交流を図る目的で結成された、東大阪市異業種交流グループ連絡協議会の活動を支援することにより本市産業の活性化を図る。

H30予算要求額	250千円
総合計画	4-21-4
実施計画	
振興施策	1
市政マニフェスト	

18 高付加価値新製品開発支援事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

東大阪市産業技術支援センター内の試作工房を模様替えし、企業と企業、企業とデザイナー、企業とアイデアを持った学生等の交流の場としての新しい価値をうみだし、モノづくり企業やデザイナー等さまざまな人たちが交流し新製品を生み出していく土壌造りを行う。併せて、試作工房において、モノづくり企業が付加価値の高い最終製品の開発を進めるため、日本インダストリアルデザイナー協会へ製品開発支援を委託する。これらの活動を通じて東大阪の産業の発展を促す。

H30予算要求額	12,000千円
総合計画	4-21-1、4-21-4
実施計画	
振興施策	1 4 7 8
市政マニフェスト	

19 商工会議所補助金・委託料(事業承継総合支援事業)

(モノづくり支援室)

【事業内容】

本市におけるモノづくり企業集積の機能維持すべく、事業承継にかかる総合的な支援を実施する。このため、東大阪商工会議所に事業承継相談窓口を設置するとともに、事業承継に課題を有する企業などを訪問するとともに、必要に応じて専門家を派遣する。また、事業承継に関するセミナーなども開催していく。

H30予算要求額	11,000千円
総合計画	4-21-2
実施計画	
振興施策	1 4 5
市政マニフェスト	

平成30年度中小企業の振興に関する施策について

20 商工会議所補助金・委託料(若手経営者ネットワーク化促進事業)

(モノづくり支援室)

【事業内容】
本市モノづくり企業間の最大の特徴でもある柔軟なネットワークを今後も有効に機能させるため、若手経営者など次世代を担う人材をワークショップなどを通じて相互理解を深め、新たな人的ネットワークの形成につなげていく。

H30予算要求額	4,000千円
総合計画	4-21-2
実施計画	
振興施策	1 4
市政マニフェスト	

21 地域密着型支援事業

(商業課)

【事業内容】
商業振興ビジョンの基本方向「地域密着型支援の強化」の具現化を図るための商業振興施策。商業集積地域の振興のため、商店街や小売市場の魅力アップにつながる事業やにぎわいづくり事業、地域別プレミアム商品券事業、高齢者に優しい商店街づくりを推進する事業への補助金交付を実施。

H30予算要求額	13,641千円
総合計画	4-22-1
実施計画	○
振興施策	1 7 10
市政マニフェスト	○

22 観光振興事業

(商業課)

【事業内容】
本市の魅力を外にアピールし観光振興を図るため、本市の観光や特産品の情報発信等について業務委託等を行う。

H30予算要求額	8,922千円
総合計画	2-8-5
実施計画	○
振興施策	3 7 10
市政マニフェスト	

23 空き店舗活用促進事業

(商業課)

【事業内容】
市内商店街内にある空き店舗を活用し、開業する事業者に対し補助金を交付することにより、より一層の商店街等への来客増加につなげるとともに、商店街の活力と賑わい回復を促進する。
なお、平成30年度より、あきんど塾と連携した創業者支援の項目を加え、給付金方式に変更する。

H30予算要求額	3,250千円
総合計画	4-22-1
実施計画	○
振興施策	1 2 4 7
市政マニフェスト	○

24 商業振興コーディネート事業

(商業課)

【事業内容】
＜インバウンド対応促進事業＞
訪日外国人(インバウンド)受け入れのために事業者として何をすべきかをアウンスするため、専門家等によるセミナー等を実施し、事業者自身の取り組みを促すきっかけづくりを支援(コーディネート)することを目的とする。
＜ポータルサイト等掲載支援事業＞
個性ある店内、商品のビジュアル展開は入店を促す有効な動機づけであり、希望された店舗に対し、世界的ポータルサイトのグーグルやグルメサイト等が提供するインターネットサービスを活用した誘客を図る方法を学ぶ場を提供し、市内の商業振興のボトムアップを図る。

H30予算要求額	3,500千円
総合計画	4-22-2
実施計画	○
振興施策	1 4 7 10
市政マニフェスト	

25 個店経営者育成セミナー事業

(商業課)

【事業内容】
市内で小売業、サービス業、飲食業等を営む、またはこれから創業を予定している中小事業者を対象に、『東大阪あきんど塾』(事務局:経済部商業課)を立ち上げ、個店の経営改善をテーマにした研修事業および専門家派遣による個別の経営相談を実施することで、地域商業において最も重要な要素である「繁盛店」創出を目指す。

H30予算要求額	630千円
総合計画	4-22-2
実施計画	○
振興施策	1 4 5 7
市政マニフェスト	

26 商店街環境整備維持管理事業補助金

(商業課)

【事業内容】
市内商業環境の安全を促進し、魅力ある商店街等づくりと地域の安全・安心環境の向上を図るため、東大阪市小売商業団体連合会に加盟する組織に対し、街路灯やアーケード照明施設の維持管理にかかる経費の一部補助を行う。

H30予算要求額	3,000千円
総合計画	4-22-4
実施計画	
振興施策	1 2 4
市政マニフェスト	

27 共同施設設置助成事業

(商業課)

【事業内容】
商店街等の小売商業団体が、街路灯やアーケード等の共同施設を設置、補修した場合に補助金を交付することで、安全・安心で買物しやすいまちづくりを推進する。

H30予算要求額	8,000千円
総合計画	4-22-4
実施計画	○
振興施策	1 2 4 11
市政マニフェスト	

28 商業振興事業補助金

(商業課)

【事業内容】
商店街における販売促進のキャンペーン事業をはじめ、市内での消費・購買を促す取り組みを支援する。

H30予算要求額	1,000千円
総合計画	4-22-1
実施計画	
振興施策	1 4 10
市政マニフェスト	

29 ワークサポート事業

(労働雇用政策室)

【事業内容】
専門の労働相談員が、賃金・労働時間・社会保険・労災・解雇問題、その他さまざまな労働相談を受け付け問題解決を図る。

H30予算要求額	3,038千円
総合計画	4-25-1 4-25-2
実施計画	
振興施策	9
市政マニフェスト	

平成30年度中小企業の振興に関する施策について

30 若者自立支援援助事業

(労働雇用政策室)

【事業内容】

一定期間無業状態にある若者を対象に、社会人、職業人としての能力の開発や意識の啓発、社会適応等のため仕事体験事業や講演会、パソコン教室等、職業的自立に向けた支援を、国の地域若者サポートステーション事業を受託する若者自立援助機関に委託し実施している。

H30予算要求額	10,000千円
総合計画	4-25-3 4-25-4
実施計画	○
振興施策	9
市政マニフェスト	

31 モノづくり若年者等就業支援事業

(労働雇用政策室)

【事業内容】

若年者等の雇用を促進するため、大阪府立東大阪高等職業技術専門校での実習とモノづくり企業での職場体験を組み合わせた「モノづくり人材育成塾」や、モノづくり就職面接会、就職セミナー、働く若者等を紹介する情報誌「東大阪スタイル」の発行等を行っている。

H30予算要求額	10,000千円
総合計画	4-25-3
実施計画	○
振興施策	9
市政マニフェスト	

32 若年者等トライアル雇用事業

(労働雇用政策室)

【事業内容】

市内に住所を有する若年者等の雇用を促進するため、国のトライアル雇用を実施している市内の事業所の事業主に対し支援金を支給し、若年者等の自立を助長するとともに常用雇用に繋がるよう支援する。

H30予算要求額	650千円
総合計画	4-25-3 4-25-4
実施計画	
振興施策	9
市政マニフェスト	

33 障害者雇用促進事業

(労働雇用政策室)

【事業内容】

市内に住所を有する障がい者を雇用した市内の事業所の事業主に対し奨励金を支給し、障がい者の自立を助長し福祉の増進を図り、障がい者の雇用を促進する。

H30予算要求額	2,440千円
総合計画	4-25-4
実施計画	
振興施策	9
市政マニフェスト	

34 就活応援窓口経費

(労働雇用政策室)

【事業内容】

布施駅前再開発ビル(ヴェル・ノール布施)4階に開設している就活応援窓口「就活ファクトリー東大阪」にて、女性と39歳以下の若者を対象に、キャリアカウンセリングや適職診断、面接対策、セミナー等のメニューを通じてその就労を支援するとともに企業の人材確保や定着支援にも取り組む。また、働く意欲がありながら就労できない就労困難者等を対象に就労支援コーディネーターが支援を行う地域就労支援事業にも取り組む。

H30予算要求額	35,625千円
総合計画	4-25-3 4-25-4
実施計画	○
振興施策	5 9
市政マニフェスト	○

35 農業啓発推進事業

(農政課)

【事業内容】

東大阪市の特産品である大阪エコ農産物を普及させることで、安全安心で新鮮な農産物を消費者に提供するとともに、消費者が地元の農産物を購入することで地産地消を促進し、農業と農地・農空間を守る事業を実施する。

H30予算要求額	4,150千円
総合計画	4-23-1
実施計画	○
振興施策	2 3 4 5
市政マニフェスト	

36 有害鳥獣駆除対策事業

(農政課)

【事業内容】

生駒山中に生息するイノシシ等の有害鳥獣による水稲・サツマイモ等の農作物への被害を防ぐため、捕獲を行う。

H30予算要求額	4,146千円
総合計画	4-23-5
実施計画	
振興施策	2
市政マニフェスト	

37 ファーム花いっぱい咲かそう運動事業

(農政課)

【事業内容】

休耕地での草花栽培による荒廃防止・景観形成を進めるとともに、エコ米生産者など堆肥活用による環境保全型栽培の取り組みを支援する。

H30予算要求額	3,000千円
総合計画	4-23-4
実施計画	○
振興施策	2 10
市政マニフェスト	○

38 農産物展示品評会経費

(農政課)

【事業内容】

農家から出品された自家産野菜や花などを審査し、成績優秀者を表彰することで、生産技術の向上と普及を図り、その優良な付加価値のある野菜・花きの増産により農業経営の安定を目指す。

H30予算要求額	233千円
総合計画	4-23-2
実施計画	
振興施策	5 7 10
市政マニフェスト	

39 都市農業活性化農地活用事業

(農政課)

【事業内容】

農業団体や農家が行う農業生産基盤整備などに対する補助金交付により、農業振興及び農地の保全・活用を図る。

H30予算要求額	33,000千円
総合計画	4-23-3
実施計画	○
振興施策	2 3 4
市政マニフェスト	

平成30年度中小企業の振興に関する施策について

40 優良農家優良団体表彰事業

(農政課)

【事業内容】

団体活動を通じて農業者の利益を守るとともに、社会的地位の向上に努めている農業者及び、農業経営の改善に努め他の規範と認められる農業者を、表彰する。

H30予算要求額	45千円
----------	------

総合計画	4-23-1		
実施計画			
振興施策	5	7	10
市政マニフェスト			

41 中小企業融資事業

(経済総務課)

【事業内容】

大阪府制度融資の一部についての受付及び特定中小企業者認定書の発行業務のほか、「東大阪市小規模企業融資制度(大阪府市町村連携型)」を実施している。本年度も引き続き、取扱金融機関への預託額を実施し、利率を府下において最も低い0.8%とするとともに、国の法律開始により融資限度額が1,250万円から2,000万円に引き上げられ、より一層利便性の高い、実効的な融資制度を展開し、市内事業者の経営の安定化、活性化を図ることを目的とする。

H30予算要求額	1,608,642千円
----------	-------------

総合計画	4-24-2		
実施計画			
振興施策	6		
市政マニフェスト			

42 中小企業情報提供事業

(経済総務課)

【事業内容】

本市の最新支援施策や各種セミナー等の情報を、市内中小企業者へ向け提供する。また、本市産業施策の立案にあたり、重要な基礎資料となる中小企業動向調査を行う。

H30予算要求額	2,374千円
----------	---------

総合計画	4-24-3 4-21-3		
実施計画			
振興施策	10		
市政マニフェスト			

43 中小企業振興会議経費

(経済総務課)

【事業内容】

振興会議は市長が諮問機関として設置する第3者機関としての役割を担い、法的には地方自治法(第138条の4)に規定される市長の附属機関として設置する。構成メンバーは、市内中小企業者、学識経験者、公募による市民、経済団体、金融機関、行政など幅広い関係者によって構成される予定であり、本市中小企業の①動向に関すること ②施策の推進に関すること ③経済の活性化に関すること ④条例の改廃に関すること ⑤その他本市中小企業の振興に関することなどについて審議を行う。

H30予算要求額	1,754千円
----------	---------

総合計画	4-0-0		
実施計画			
振興施策	4	7	
市政マニフェスト			

44 東大阪市企業表彰事業

(経済総務課)

【事業内容】

地域や社会における企業の社会的責任(CSR:Corporate Social Responsibility)を果たす企業を表彰する「CSR経営表彰」を行い、当該企業の企業価値を高め、社会から信頼される企業として市域に軸足を置いて、環境、地域・社会、雇用、人権・労働の分野で社会に貢献する中小企業の事業所の増加を図り、もって本市産業の持続可能な振興と発展に資することを目的とする。

H30予算要求額	641千円
----------	-------

総合計画	4-24-3 4-25-1		
実施計画			
振興施策	7		
振興会議提言			